

2009年全交大会議決議

グローバル資本の利益のための戦争と新自由主義政策は破綻した。グローバル恐慌によって、金融に基礎を置く新自由主義的な経済システムは立ち行かなくなっている。アフガン・イラク戦争を実行し、新自由主義政策を進めてきたアメリカのブッシュ政権は、政策転換を求めるアメリカ国内外の民衆によって退場させられた。グローバル資本を規制し、平和で民主的な社会を作っていくことは今や世界の人々の共通した要求となっている。

麻生政権は、既に破綻した戦争と新自由主義政策に固執し続けている。朝鮮への危険な戦争挑発を行い、ソマリアへの自衛隊派遣を強行した。グローバル資本による大量解雇を放置する一方で、低賃金・不安定雇用の元凶である労働者派遣法を温存してきた。膨大な軍事費予算を確保しつつ社会保障費を大幅に削減してきた。

しかし国民はこれを支持しない。今、変革を求めている。政権の不支持率は7割以上に上り、都議選で自民党は歴史的な敗北を喫した。8月30日の総選挙で麻生・自民党政権を退場させ、戦争と新自由主義政策を根本的に転換させていくために、戦争と貧困をなくす候補に投票しよう。

平和で民主的な社会を求め国際連帯で闘う私たちには、社会を変えていく力と未来への展望がある。イラクからの占領軍即時撤退、グローバル資本による石油略奪のストップ、政教分離の民主的政府樹立に向けて、私たちは今年3月、イラク自由会議（IFC）、アメリカ反戦労働者の会（USLAW）、反戦イラク帰還兵士の会（IVAW）と共にイラク国際労働者大会を成功させた。IFC・サナ衛星テレビ局を支える「イラク平和テレビ局 in Japan」視聴会員の拡大を進めた。労働者使い捨ての偽装請負を断罪した大阪高裁判決の確定を求める吉岡署名を全国で広げ労働者派遣法の撤廃を求めてきた。戦争を拒否しジュネーブ条約と憲法9条の理念を実践する無防備地域宣言運動を新たな地域へと広げてきた。

今こそ、行動しよう。社会的運動の力で私たちの要求を実現していくことは可能だ。以下、決議する。

1. 政教分離の民主的政府の樹立をめざすIFCへの連帯を広げ、イラクからの全占領軍即時完全撤退、グローバル資本による石油略奪を許さない運動を大きく広げよう
 - ①『イラク石油ぶんどるな！イラクの労働者の権利弾圧に手を貸すな！』の抗議行動・キャンペーンを起こし、政府・石油企業への継続した運動に取り組もう。
 - ② IFC・IVAWに連帯し、政教分離の民主的政府樹立、全占領軍の即時完全撤退、イラク戦争犠牲者への賠償実現を求める、国際共同行動を10月に取り組もう。
 - ③戦争と貧困に反対し、IVAW、IFCに連帯する全国学生・若者ネットワークを結成し、IVAW・IFCの若者との交流を継続しよう。学習をすすめ、来年夏までに、全国100大学や学校などで『IVAW・イラクに誓う』や、イラク平和テレビ局 in Japan配信映像の上映会に取り組もう。
12月、IFC・IVAWに連帯する国際集会を開催しよう。IVAW連帯ソリダリティツアーを全国の若者・学生で企画し取り組もう。
 - ④イラクの女性に対する「名誉殺人」をストップさせる国際キャンペーンをひろげよう。全国に『ムサワ』の上映運動を広げよう。「名誉殺人」ストップの賛同署名に取り組み、国連への署名提出とイラクの女性の実態を報告する取り組みを展開しよう。
 - ⑤2010年3月の国際女性デーの集いを、「貧困」「首切り」と闘う女性たちと連帯して成功させよう。
 - ⑥全国各地で、クルド風刺画展を開催しよう。
 - ⑦IVAW、IFCと連帯し、核兵器および劣化ウラン兵器の危険性を広く知らせ禁止を実現し、被害者への賠償に取り組もう。原子力空母横須賀母港化阻止の闘いに取り組もう。
2. IFCを支えるサナ衛星テレビ局を世界に広げよう。イラク平和テレビ局 in Japan 視聴会員を広げよう。
 - ①イラク平和テレビ局 in Japan、レイバー・ビート（アメリカ）、サナテレビの連携を強化し、国際的にサナテレビを広げよう。サナテレビを存続し経営を支援するため、1400万円募金を来年2月までに取り組もう。
 - ②「アーロン in アルビル」など1万人に見せる全国的な劇場上映運動を展開し、イラク平和テレビ局 in Japan の知名度と価値を社会的にひろげよう。
 - ③制作委員会を発足し、オリジナル作品を継続的に制作しよう。第1弾作品として「ブオノモツアー記録映像」作成を行い、今秋の「アーロン in アルビル」とともに上映運動をすすめよう。
 - ④全国で地域サナフェスタを継続発展させ視聴者会員を拡大しよう。そのために、最新映像の選定会、情勢学習、公募作品などを行い、2ヶ月に1回ほどのペースで、場所・時間など最適な計画を立てよう。

- ⑤イラク平和テレビ局 in j a p a nの視聴者会員1500人拡大を来年の全交大会までに達成しよう。全国の上映会責任者会議（スカイプ会議）を毎月1回開催しよう。カード決済会員登録を進め、DVD販売など事業活動に取り組み財政強化と安定経営を実現し、サナテレビへ毎月20万円を送金しよう。
- ⑥オリジナル作品制作や運営・宣伝・企画の司会など、イラク平和テレビ局 in j a p a nの活動に魅力とやりがいもち力を発揮できる場づくり、若者の参加をすすめよう。番組制作、ホームページ、ブログなどを充実させるためスタッフを拡大しよう。

3. グローバル資本による大量首切りを許さず、全ての争議で勝利を勝ち取り、低賃金・不安定雇用を生み出している労働者派遣法を撤廃させよう

- ①グローバル資本の非正規労働者の大量解雇攻撃と闘い、労働者派遣法の撤廃を勝ち取ろう。
- ②世界の労働者に呼びかけ、パナソニック国際共同行動を行おう。
- ③年内にパナソニックプラズマディスプレイ偽装請負大阪高裁判決を確定させよう。日本はもとより世界の労働者に呼びかけ、100万人署名を集めよう（第6次提出；次回ワンデーアクション（10月予定）、第7次提出；12月11日）。弁護団と共に月例の最高裁行動を取り組もう。
- ④最高裁への圧力を作るため、全国でグローバル企業の雇用責任を求めて闘う裁判原告に呼びかけ、12月11日最高裁への要請行動、12月12日「黙示の労働契約を認めろ!中央集会」（仮称）を開催しよう。
- ⑤各争議の勝利に向けて、9月16日から隔月ペースで関西総行動に取り組もう。日本基礎技術採用取り消し裁判を闘う本田福蔵さん、関西電力グループ・エネゲートから報復解雇された吉岡誠一さん、滋賀県自治体職員労働組合（自治労）から報復的に懲戒解雇を受けた清水さんの争議を支援・連帯する運動を大きく作り勝利させよう。8月自治労全国大会へのさんかを皮切りに、全国闘争を開始しよう。
- ⑥争議団運動の連帯を強め、共闘しすべての争議に勝利するため、12月19日・20日にかけて全国争議団合宿を開催しよう。国労争議に学び、争議で闘っていく当事者の生活を支える物販・事業活動に取り組もう。全国のユニオンへ吉岡闘争支援を働きかけ、互いの争議交流・連帯を強めよう。
- ⑦若者・非正規労働者・移住労働者の組織化を軸にユニオン運動を強化しよう。ユニオンの組織的な争議対策を通じてユニオン活動家の養成を加速させよう。ユニオンのレクリエーション・文化学習活動を強化し、非正規労働者を集団的に組織しよう。
- ⑧国鉄労働者1047名の解雇撤回、「雇用・年金・解決金」の当事者要求を実現する大衆行動を強化しよう。団結まつり（東京10/25（日）：木場公園、大阪11/1（日））を成功させよう。闘う当事者に連帯する創作曲をつくり、街頭や会社前宣伝行動で歌っていこう。

4. 戦争国家づくり・恒久派兵を許さず、軍民分離と市民自治で軍隊をなくす無防備地域宣言運動を100自治体へ広げよう

- ①この1年間で無防備平和条例を制定する自治体を実現しよう。「非暴力」「軍民分離」「自治」でこそ市民の平和的生存権が守れることを打ち出し、100自治体での直接請求運動実現に向け1年間で10を超える自治体で直接請求運動を起こそう。議会での多数派形成へ向けた取組みを強化しよう。
- ②10月に予定されている沖縄県那覇市の無防備平和条例直接請求運動を、「軍隊は住民を守らない」という沖縄戦の教訓をかけた運動として全国的な支援で成功させ、「基地の島」から軍民分離で「平和の島」をめざそう。
- ③米軍再編、日米軍事一体化に対決するために、基地のある自治体での住民の平和的生存権を保障するまちづくりと合わせて条例請求を行い、無防備平和条例実現の運動を促進しよう。また、紛争下における文化財保護のためのハーグ条約（1954年条約、1999年第2議定書）批准を踏まえ、世界遺産、国宝、重要文化財を擁する自治体での文化財保護平和都市条例（仮称）制定をめざし、ネットワークを組織しよう。
- ④署名運動後も条例案に体现される軍民分離に基づくまちづくりを推進しよう。地域戦時体制づくりを阻んでいくために、政府に対して、国民保護法、自衛隊法に規定する自衛隊の「国民保護」出動がジュネーブ条約第一追加議定書67条に違反することを迫りよう。自治体に対して、国民保護計画の凍結、避難マニュアル策定の中止、有事実動訓練を実施させないことなどを求める取組みを進めよう。自治体選挙で運動関係者の立候補、協力関係にある議員の推薦など積極的な取組みを進めよう。
- ⑤APRED（スイス脱軍事化を求める協会）、AFSC（米フレンズ派奉仕委員会）、IFC（イラク自由会議）、フィリピン・ピースサンクチュアリ、フィリピン・AKCDF、コロンビア・ピースコミュニティ、韓国9条の会などとの交流・意見交換を行ない、ピース・ゾーン（非戦の地域）設定をめざす国際ネットワー

クをつくろう。

5. 地域に市民発信メディアを作り、映像発信で戦争と貧困の社会を変えよう

- ①「第2回 戦争と貧困をなくす国際映像祭」の2010年3月開催を目標に、2009年10月に実行委員会を立ち上げよう。
- ②第2回映像祭に向け、映像制作に取り組もう。IVAWスピーキングツアー、全交大会、IFC・IVAW連帯国際集会、IVAW連帯ソリダリティツアーなどを取材候補にして、映像作品制作に取り組み作品を他言語に翻訳し世界に向けて発信しよう。
- ③運動を発展させるツールとしての映像運動を各運動団体に継続、強化しよう。2009年9月にメディア運動についての学習会・合評会を行おう。
- ④これまでの運動で獲得したイラク・サナテレビ局や、アメリカ・レイバー・ビートとのれんたいを継続して、強化・発展させていこう。

6. 教育の機会均等に向けて、奨学金の返還猶予の拡充と給付制奨学金を実現しよう

- ①ブラックリスト化凍結・返還猶予期間5年撤廃・「延滞金」充当順位見直し・無利子「奨学金」枠の拡大など「奨学金」制度の改善を実現し、返還当事者の「貧困化」を止めよう。
- ②「給付制奨学金」制度の創設と現行「奨学金」返還者に対する所得に応じた返還額の軽減制度を実現しよう。
- ③学費減免制度をすべての高等教育機関に拡充し、教育と雇用をつなぐ政策への転換を実現しよう。

7. 差別選別の競争教育を止め、子どもの権利条約を活かす地域をつくろう

- ①「全国学力テスト」反対、結果公表させない、「習熟度」「学校選択制」をさせない、進学塾の参入など公教育の破壊を許さない地域行動を子ども・市民・教職員を結んで広げよう。
- ②「高等教育の無償化」「給付制奨学金の実現」など「子どもの権利条約」を生かした教育運動を地域から作り、条約制定の運動を開始しよう。
- ③地域の中に子どもの健やかな育ち遊ぶ権利を保障する遊び場づくり居場所づくりを進めよう。
- ④子どもの声を要求化し国連子どもの権利委員会へ意見書を送ろう。
- ⑤国際連帯で、フィリピンAKCDF・マパラドカと連帯し、子どもの平和と権利が人々と行政によって守られる地域をつくろう。

8. 医療・福祉崩壊と闘い、後期高齢者医療制度の廃止、高齢者医療・介護の無料化を実現しよう

- ①必要な人に必要な保障を実現するために公的支出の拡充を実現しよう。社会保障を切り捨てる毎年2200億円削減の骨太方針を完全に撤回させよう。誰にでも最低生活を保障する公的年金を公的保証で実現しよう。
- ②医療崩壊から脱出するため、公立病院の廃止、民営化に反対し、公的医療の拡充で、患者に本当に必要な医療を提供できる医療供給体制を構築しよう。後期高齢者医療を廃止し、65歳以上の医療費を無料にしよう。乳幼児から18歳まで、障がい者の医療を無料にしよう。
- ③介護保険を廃止し公費負担で必要な人に必要な介護を実現しよう。要介護認定を廃止しよう。介護関連労働者に生活できる賃金保障、介護報酬の抜本的な引き上げを実現しよう。介護保険の国の負担割合の増額を実現しよう。
- ④障害者自立支援法を廃止し、公的負担で必要な人に必要な保障を実現しよう。障がい者の就労支援を強化しよう。
- ⑤保育所の民営化に反対し、公的責任で保育の拡充を実現しよう。保育所入所の保護者と保育所の直接契約制導入に反対しよう。
- ⑥母子加算、高齢加算を復活させよう。生活保護費の負担割合を抜本的にあらため、全額国庫負担を実現しよう。ケースワーカーの配置基準を「標準数」から「法定数」に戻し、ケースワーカーの大幅増員を実現しよう。申請を抑制をなくし、生存権保障のための運用を全国に広げよう。有効な自立支援策をすべての福祉事務所で実施させよう。
- ⑦地域でネットワークを作り、自治体、国への要請行動を継続して取り組もう。
- ⑧関東・関西など各地域で、今秋期に公的社会保障を求める学習会を継続して開催しよう。

9. 子どもたちの権利が尊重される居場所・フリースペース作りを進めよう

- ①子どもの出会いと学びの場として、フリースペースの内容を充実させよう。ホームエデュケーションの活動を広げよう。
- ②子どもの要求に応えられるようにスタッフを増やそう。子どもの権利についての親やサポーターの学習を行おう。フリースペース同士の交流会を行なおう。
- ③活動を支える財政的基盤を強化しよう。

10. 「月桃の花」歌舞団平和ミュージカル「ポロロッカ ぼくらは生きている」全国巡回公演を成功させ、各地域で貧困と戦争をなくしていく文化運動をつくろう。戦争と貧困をなくするためのエイサーまつり（9月20日大阪長居公園・9月22日国分寺）を成功させよう。

11. 国際連帯の力でノー！ハプサ（合祀）靖国訴訟の勝利を勝ち取ろう

- ①在韓軍人軍属裁判控訴審での勝利判決をめざし、東京高裁あて公正判決要請ハガキを日本・韓国で各1000通を目標に取り組もう。
- ②ノー！ハプサ会員を全国で拡大し、勝利の展望を切り開こう。
- ③強制連行・企業責任追及裁判全国ネットワークとともに、強制動員被害者補償法（仮称）の立法化を進めよう。
- ④「韓国併合100年」－2010年に向け、歴史の事実を見つめ、植民地支配の過去清算の運動を強化するとともに、東アジアの平和の未来を切り開く「日韓民衆共同宣言」（仮称）を実現しよう。

12. インドネシア・コトパンジャン・ダム訴訟に勝利しよう

- ①2000年沖縄全交を出発点とし、2002年9月の第一次提訴以来7年におよぶ裁判の集大成として、9月10日の東京地裁勝利判決をめざそう。
- ②日本で初のODAを問う、この判決への社会的注目を作り出すため、原告代表の招請、大衆的な傍聴の確認、記者会見の準備、全国ツアー・報告集会の開催、議員ロビーなど出来る限りあらゆる手段を駆使して取り組もう。

13. 2008年IUCN決議を受けて、2010年国際ジュゴン年キャンペーンを強化し、基地建設ではなくジュゴンの保護区を実現しよう

- ①沖縄県環境影響審査会への働きかけや国会と結んだ行動で、沖縄防衛局の準備書を撤回させよう。
- ②2010年国際ジュゴン年プレコンサート（名古屋10月16日）を成功させよう。

14. 10代の若者決議——戦争と貧困のない、希望の持てる社会をめざし、学習を通じ、考えたこと、思ったことを音楽、映像などを通じ、まわりの人たちに発信しよう

- ①イラク・アメリカ・日本の若者が交流を通じて、お互い知り合おう。イラクからの映像を見る活動を今後も続けよう。
- ②学費や奨学金の問題について、大学生とともに学習を深めよう。
- ③自分たちのメッセージを伝える、曲作りなど表現活動を発展させよう。映像作品作りにも挑戦しよう。
- ④子どもZENKOや大学生、青年グループと連携を強めよう。自分たちが取り組みたいことを実行することを通じて、友人を増やそう。
- ⑤12月にライブを開催しよう。

15. フィリピンAKCDFと連帯し、2009年1月”子どものための平和地域宣言”の取り組みに学び、子どもの人権が守られる平和な地域をめざすネットワークをつくろう。10月AKAYピースフェスタ（仮称）、2010年3月AKAYピースコンサートを成功させよう。

16. 雇用破壊の中で重要性が高まっている協同組合運動を発展させ、仕事づくり・良い製品・サービスを地域に広げよう

2009年8月2日

平和と民主主義をめざす全国交歓会 第39回大会参加者一同